

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行

コード番号 8338 URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 木村 興三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 高橋 信之 TEL 029-821-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,591	△9.3	△8,250	—	△9,984	—
20年3月期	38,165	0.6	3,763	△25.6	3,668	△41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△177.88	—	△25.3	△0.6	△23.8
20年3月期	64.61	62.16	7.3	0.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,313,111	30,328	2.2	482.82	8.23
20年3月期	1,358,812	48,783	3.5	805.87	9.58

(参考) 自己資本 21年3月期 30,095百万円 20年3月期 48,545百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,437	4,914	△3,715	30,829
20年3月期	△26,861	△34,354	1,260	23,189

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	558	15.4	1.1
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2)22年3月期の期末および年間の配当(予想)につきましては、現時点において未定としております。詳細については、4ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	16,700	△9.4	400	—	500	—	8.86
	—	—	—	—	—	—	—

(注)通期の業績につきましては、平成22年3月1日の株式会社茨城銀行との合併を前提とし、第2四半期は当行単独、通期は合併後の予想値が確定次第お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,583,108株 20年3月期 56,055,750株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 192,470株 20年3月期 182,681株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,570	△10.0	△8,203	—	△9,928	—
20年3月期	35,088	0.3	3,685	△25.9	3,521	△44.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△176.89	—
20年3月期	61.98	59.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	1,278,911	29,542	2.3	473.01	8.17
20年3月期	1,319,732	47,936	3.6	794.98	9.53

(参考) 自己資本 21年3月期 29,542百万円 20年3月期 47,936百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	15,500	△2.3	300	—	500	—	8.86
	—	—	—	—	—	—	—

(注)通期の業績につきましては、平成22年3月1日の株式会社茨城銀行との合併を前提とし、第2四半期は当行単独、通期は合併後の予想値が確定次第お知らせいたします。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
20年3月期	—	0 00	—	60 00	60 00
21年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年3月期 (予想)		0 00		—	—

Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 損益の状況

連結ベースでの損益につきましては、世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、有価証券の減損処理を含む有価証券関係損益が縮小したことに加え、繰延税金資産の取崩しを実施したことなどにより経常損失、当期純損失を計上することとなりました。

経常収益は、貸出金利の低下による貸出金利息の減少、役務取引等収益の減少及び国債等債券売却益の減少等により、前年比35億74百万円減少し、345億91百万円となりました。

経常費用は、預金金利の引上げによる預金利息の増加、国債等債券償還損及び国債等債券償却の増加等により、前年比84億39百万円増加し、428億41百万円となりました。

この結果、経常損失は82億50百万円を計上することとなりました。

また、法人税等調整額は繰延税金資産の回収可能性を保守的に見積もり、同資産を17億58百万円取崩すこととなりました。

以上により、当期純損失は99億84百万円を計上することとなりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は319億47百万円、経常損失は81億92百万円となりました。

また、リース業の経常収益は31億32百万円、経常利益は11百万円、その他の事業の経常収益は7億25百万円、経常損失は47百万円となりました。

③ 次期の見通し

連結ベースの平成22年3月期第2四半期の業績見通しは、経常収益167億円、経常利益4億円、中間純利益5億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成22年3月期第2四半期の業績見通しは、経常収益155億円、経常利益3億円、中間純利益5億円を見込んでおります。

なお、通期の業績見通しについては、1ページ「22年3月期の連結業績予想」の注記をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

預金は、個人預金は堅調に推移しましたが、法人預金等の減少により、前年比139億円減少し、1兆1,935億円となりました。

貸出金は、主に事業性資金の需要が伸びたことから、前年比185億円増加し、9,375億円となりました。

有価証券は、前年比255億円減少し、2,348億円となりました。

総資産は、前年比457億円減少し、1兆3,131億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが8.23%、単体ベースが8.17%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び、コールローンの減少等があったものの、一方、貸出金の増加等により、64億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、49億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金（公的資金）の返済による支出等により37億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比76億円増加し、308億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、業績の向上に努めてまいりましたが、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、普通株式、優先株式とも無配とさせていただくこととしました。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

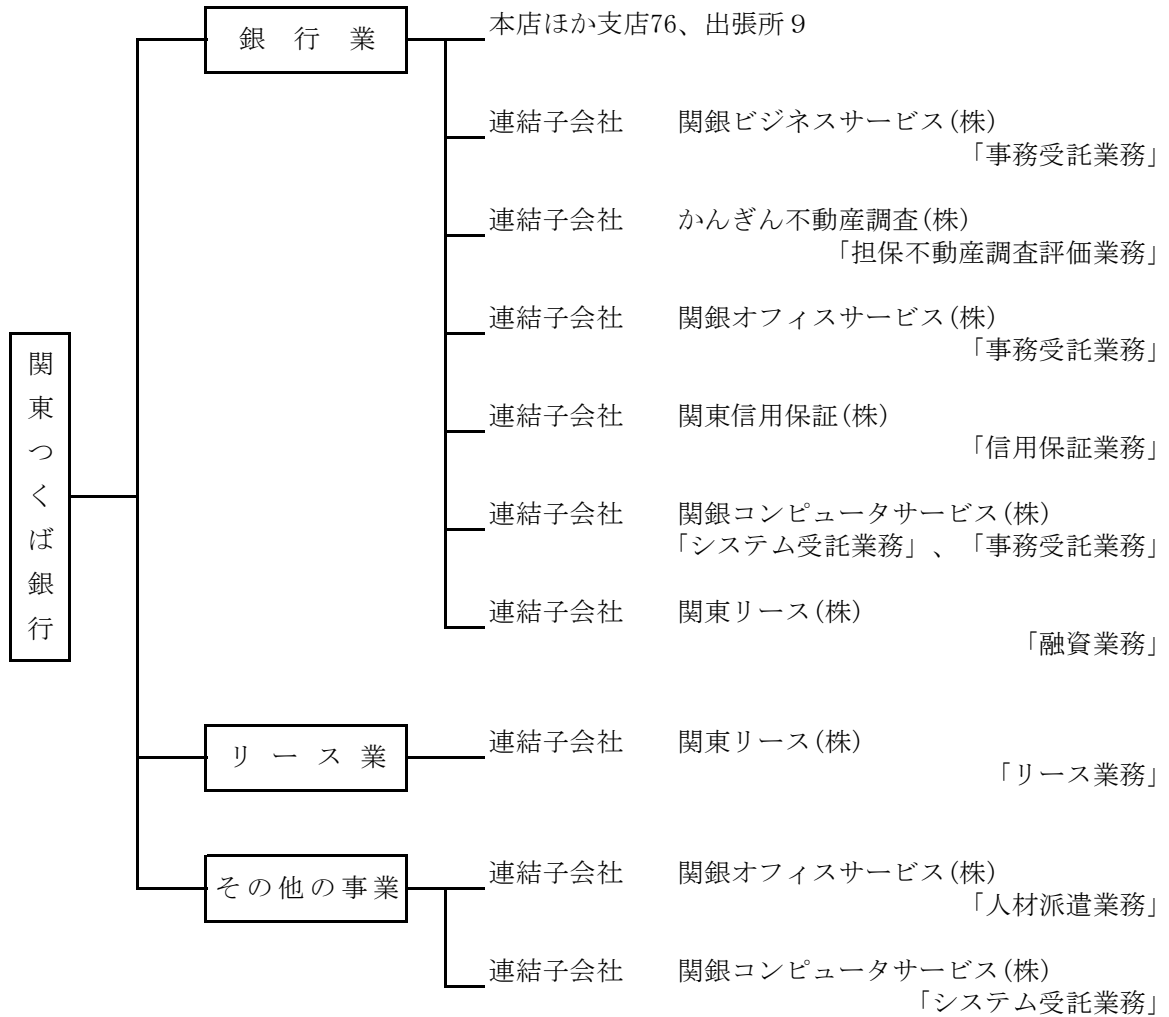
なお、次期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行っていく所存ですが、平成22年3月期の配当（予想）につきましては、第2四半期末は無配、期末および年間は通期の業績予想同様、新銀行としての決定事項となりますので、現時点においては未定とさせていただいております。今後、新銀行として期末および年間の配当予想が、確定次第速やかにお知らせさせていただきたいと考えております。今後とも全役員一丸となって収益確保に向け、最大限の努力をしていく所存でございますので、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆様の信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、地域に密着した経営を通じて経営基盤を拡充していくことによって、株主価値の向上と行員が躍動するステージを実現し、顧客満足度を高めて地域経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、平成22年3月1日の株式会社茨城銀行との合併を予定しており、今後両行で目標数値等を策定してまいります。つきましては、当該目標数値が確定次第、公表させていただきます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

経営を取り巻く環境は、金融危機に端を発した世界的信用収縮により、国内経済、地域経済にも悪影響を及ぼしており、今後ますます地域経済の仲介機能として地域金融機関の役割が重要となるものと予想されます。

当行はこうした環境のもと、平成20年4月より今後3年間の新たな経営戦略として、第3次中期経営計画『「NEW STAGE 2011」～新しい成長の時代へ～』をスタートしております。

新中期経営計画では、「経営管理体制の確立」、「営業基盤の拡充」、「地域密着型金融の推進」の3つを基本戦略に掲げ、統合的リスク管理及び法令遵守態勢の強化、安定した収益力の強化を図るための営業体制の再構築ならびに業務効率化へ取り組むとともに、地域金融機関として地域経済に貢献すべく、取引先企業への支援強化、金融の円滑化による地域活性化の推進を図ってまいります。

なお、上記第3次中期経営計画『「NEW STAGE 2011」～新しい成長の時代へ～』は、当行単独の計画であり、株式会社茨城銀行との合併により創設される新銀行の経営計画につきましては、今後両行にて策定してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当行が第3次中期経営計画において掲げる3つの基本戦略がすなわち対処すべき課題であり、次のとおり取り組みを実施しております

①「経営管理体制の確立」

統合的なリスク管理態勢の強化、法令等遵守態勢の強化、財務力の強化と株主価値の向上、活力ある人事施策の実施に取り組んでおります。具体的には、リスク計測手法の高度化、収益管理態勢・内部統制の構築、コンプライアンス体制の強化と顧客保護管理態勢の整備確立に取り組みながら財務基盤の強化を図ってまいります。また、顧客満足度を高め地域経済に貢献できる営業体制を構築するため人材の育成に力を入れてまいります。

②「営業基盤の拡充」

安定した収益力の強化を実現するために、中小企業貸出、個人ローン、役務収益の増強を図ってまいります。そのための施策として営業体制の見直しに着手しており、個店ごとの特性や地域性に合わせた店質区分による営業体制の構築、つくばエクスプレス沿線を中心とした戦略地区への営業チャネルならびに人材の重点配置、ローン・資産運用など専門性をもった営業チャネルの機能充実に取り組んでおります。

③「地域密着型金融の推進」

中小企業に対する円滑な資金の供給と支援強化を通じて地域経済の発展に貢献することを自ら果たすべき役割りと考え、個人保証や担保に過度に依存しない資金供給手法の導入ならびに取引先企業の経営改善・事業再生に向けた支援強化に取り組んでおります。

当行は中期経営計画に掲げる基本戦略の履行を確保する為に、頭取を委員長とした「中計推進委員会」を設置し、具体的施策に対する検討・評価および進捗管理を実施しながら、本部・営業店の全役職員が一丸となり、経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

①公的資金60億円の返済

当行は、平成15年3月31日付で、旧関東銀行、旧つくば銀行の合併に際し認定を受けた「金融機関等の再編成の促進に関する特別措置法に基づく経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けましたが、早期返済を目指して収益力の強化および経営の合理化に努めてまいりました結果、平成20年9月30日に契約書の任意弁済条項に基づき、全額を期限前一括弁済いたしました。

合併以来、公的資金に支えていただきましたことに心よりお礼申し上げます。

当行は、今後も引き続き、資本充実の原則の遵守および自己資本の十分な水準を維持しながら、経営基盤の一層の強化による収益力の向上に努めてまいります。

②株式会社茨城銀行との合併に関する基本合意書の締結

当行と株式会社茨城銀行は、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、地域においてより強固な経営基盤を確立していくことが重要であるとの共通の認識に立ち、協議を重ねました結果、平成21年4月28日開催しましたそれぞれの取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、平成22年3月1日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行を創設することについて承認決議し、両行の間で「合併基本合意書」を締結しました。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,202	53,156
コールローン及び買入手形	65,000	30,000
買入金銭債権	1,511	1,119
商品有価証券	165	162
金銭の信託	1,959	1,934
有価証券	260,439	234,848
貸出金	919,055	937,591
外国為替	1,039	1,208
リース債権及びリース投資資産	—	4,502
その他資産	5,622	12,485
有形固定資産	7,893	8,683
建物	2,211	2,221
土地	4,645	4,668
建設仮勘定	10	2
その他の有形固定資産	1,026	1,790
無形固定資産	3,154	2,916
ソフトウェア	2,509	2,321
その他の無形固定資産	645	595
リース資産	5,966	—
繰延税金資産	13,929	9,537
支払承諾見返	42,046	37,428
貸倒引当金	△25,173	△22,464
資産の部合計	1,358,812	1,313,111
負債の部		
預金	1,207,483	1,193,557
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	18,235	12,027
外国為替	18	5
社債	—	2,700
その他負債	17,228	12,165
賞与引当金	507	472
退職給付引当金	3,261	2,840
役員退職慰労引当金	179	149
睡眠預金払戻損失引当金	124	248
偶発損失引当金	185	460
再評価に係る繰延税金負債	756	728
負ののれん	1	—
支払承諾	42,046	37,428
負債の部合計	1,310,029	1,282,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
利益剰余金	9,802	△829
自己株式	△259	△260
株主資本合計	51,669	41,037
その他有価証券評価差額金	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益	△174	△300
土地再評価差額金	361	378
評価・換算差額等合計	△3,124	△10,941
少数株主持分	237	232
純資産の部合計	48,783	30,328
負債及び純資産の部合計	1,358,812	1,313,111

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	38,165	34,591
資金運用収益	26,846	25,377
貸出金利息	21,939	21,551
有価証券利息配当金	3,238	2,306
コールローン利息及び買入手形利息	340	203
債券貸借取引受入利息	28	14
預け金利息	361	375
その他の受入利息	938	926
役員取引等収益	5,780	4,862
その他業務収益	1,591	355
その他経常収益	3,946	3,995
経常費用	34,402	42,841
資金調達費用	4,157	5,025
預金利息	3,463	3,810
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	54	496
借入金利息	558	542
社債利息	—	70
その他の支払利息	80	105
役員取引等費用	1,541	1,780
その他業務費用	1,310	5,658
営業経費	19,344	20,479
その他経常費用	8,047	9,898
貸倒引当金繰入額	3,275	2,770
その他の経常費用	4,771	7,127
経常利益又は経常損失(△)	3,763	△8,250
特別利益	756	783
償却債権取立益	756	519
退職給付信託設定益	—	263
特別損失	897	685
固定資産処分損	37	31
減損損失	111	215
その他	748	438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,622	△8,152
法人税、住民税及び事業税	121	78
法人税等調整額	△163	1,758
法人税等合計		1,837
少数株主損失(△)	△4	△5
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
前期末残高	6,454	9,802
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	3,347	△10,631
当期末残高	9,802	△829
自己株式		
前期末残高	△252	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△259	△260
株主資本合計		
前期末残高	48,330	51,669
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	3,339	△10,632
当期末残高	51,669	41,037

(単 位 : 百 万 円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,427	△7,707
当期変動額合計	△6,427	△7,707
当期末残高	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△154	△126
当期変動額合計	△154	△126
当期末残高	△174	△300
土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67	16
当期変動額合計	67	16
当期末残高	361	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,390	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△6,514	△7,816
当期末残高	△3,124	△10,941
少数株主持分		
前期末残高	280	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	△5
当期変動額合計	△42	△5
当期末残高	237	232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,000	48,783
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
子会社の増資に伴う持分変動による増加	377	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,668	△9,984
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,557	△7,822
当期変動額合計	△3,217	△18,455
当期末残高	48,783	30,328

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,622	△8,152
減価償却費	3,477	1,603
減損損失	111	215
のれん償却額	468	—
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減(△)	△446	△2,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181	61
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	179	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	124	123
偶発損失引当金の増減(△)	185	275
資金運用収益	△26,846	△25,377
資金調達費用	4,157	5,025
有価証券関係損益(△)	△1,223	8,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	36	21
為替差損益(△は益)	2,487	△144
固定資産処分損益(△は益)	37	31
貸出金の純増(△)減	△16,033	△18,536
預金の純増減(△)	24,281	△13,926
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△140	△508
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	1,888	10,686
コールローン等の純増(△)減	△64,688	35,394
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	20,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△533	△169
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△12
リース資産の純増(△)減	△1,640	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	553
商品有価証券の純増(△)減	△52	△37
資金運用による収入	27,310	25,247
資金調達による支出	△2,883	△3,802
その他	△753	△7,675
小計	△26,678	6,460
法人税等の支払額	△183	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,861	6,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△312,645	△174,230
有価証券の売却による収入	40,804	44,419
有価証券の償還による収入	239,620	136,216
有形固定資産の取得による支出	△688	△1,081
無形固定資産の取得による支出	△1,585	△442
有形固定資産の売却による収入	3	31
無形固定資産の売却による収入	136	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,354	4,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	296
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,100	△6,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	2,619
配当金の支払額	△631	△627
自己株式の取得による支出	△9	△5
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	△3,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,955	7,640
現金及び現金同等物の期首残高	83,144	23,189
現金及び現金同等物の期末残高	23,189	30,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社
 かんぎん不動産調査株式会社
 関銀オフィスサービス株式会社
 関東信用保証株式会社
 関銀コンピュータサービス株式会社
 関東リース株式会社

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
その他	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,458百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

（会計基準変更時差異の償却期間）

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を引当てております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付の融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

（借主側）

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸主側）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における「リース資産」の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は306百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が4,502百万円、「有形固定資産」が512百万円それぞれ計上され、「リース資産」が5,041百万円減少し、営業経費、経常損失及び税金等調整前当期純損失は26百万円増加しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,252百万円、延滞債権額は48,734百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は124百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,943百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は54,055百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、56,254百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,941百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,873百万円を計上しております。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,141百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 72,350 百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 2,367 百万円
 債券貸借取引受入担保金 20,000 百万円
 借入金 1,007 百万円
 上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券33,066百万円を差し入れております。
 また、その他資産等のうち保証金は2,883百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は260,873百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが21,843百万円あります。
 なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △1,830百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 10,569百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,020百万円が含まれております。
13. 社債は全額劣後特約付社債であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,882百万円であります。
15. 1株当たりの純資産額 482円82銭
16. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 11,185	百万円
年金資産（時価）	4,606	
未積立退職給付債務	△ 6,579	
会計基準変更時差異の未処理額	352	
未認識数理計算上の差異	3,386	
連結貸借対照表計上額の純額	△ 2,840	
退職給付引当金	△ 2,840	

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,471百万円、株式等償却1,427百万円及び株式等売却損1,226百万円を含んでおります。
2. 特別損失の「その他」は、株式会社茨城銀行との和解による解決金を含む合併費用であります。
3. 1株当たり当期純損失金額 177円88銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。
5. 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額215百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗10ヵ店	土地及び建物	130 (土地 105、建物 24)
	遊休資産4ヵ所	土地	70 (土地 70)
茨城県外	営業店舗1ヵ店	建物等	14 (建物 2、その他 12)
	遊休資産2ヵ所	建物	0 (建物 0)
合計			215 (土地 176、建物 27、その他 12)

（グルーピングの方法）

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

（回収可能価額）

当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	56,055	527	-	56,583	(注) 1
優先株式	1,167	-	208	958	(注) 2
合 計	57,222	527	208	57,541	
自己株式					
普通株式	182	12	3	192	(注) 3、4
優先株式	17	193	208	2	(注) 5、6
合 計	200	206	211	194	

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加であります。

6. 優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日	普通株式	558 百万円	10 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
定時株主総会	優先株式	68 百万円	60 円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	53,156 百万円
通知預け金	△ 17 百万円
定期預け金	△18,003 百万円
その他の預け金	△ 4,306 百万円
現金及び現金同等物	<u>30,829 百万円</u>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	162	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	503	512	8	8	-
その他	2,982	2,366	△ 615	-	615
外国債券	2,982	2,366	△ 615	-	615
合計	3,486	2,879	△ 607	8	615

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	10,057	7,668	△ 2,388	157	2,546
債券	172,213	170,684	△ 1,529	304	1,834
国債	81,570	81,683	113	184	70
地方債	3,612	3,607	△ 5	7	13
社債	87,030	85,393	△ 1,637	112	1,749
その他	55,479	48,378	△ 7,101	110	7,211
外国債券	27,981	26,877	△ 1,103	41	1,144
その他	27,498	21,501	△ 5,997	69	6,066
合計	237,750	226,731	△ 11,019	573	11,592

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、4,652百万円(うち、株式1,236百万円、その他3,415百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した銘柄については、一律減損処理を行い、また、時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

(追加情報)

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの」としておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価等の価格変動率が上昇していることを踏まえ、当連結会計年度から上記基準に変更をしております。

これにより、当連結会計年度の減損処理額は従来の基準に比べて6,401百万円減少しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は395百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定計数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	44,807	1,323	2,083

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,895
事業債私募債	2,882
その他	745

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	103,115	53,926	11,094	5,934
国債	53,064	18,631	4,557	5,934
地方債	104	3,091	411	-
社債	49,946	32,203	6,125	-
その他	2,005	23,968	8,244	2,892
外国債券	2,005	22,674	3,179	2,000
その他	-	1,293	5,064	892
合計	105,120	77,894	19,338	8,826

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,934	△ 24

満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) は、該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,313	2,762	89	38,165	-	38,165
(2) セグメント間の内部経常収益	112	482	658	1,253	(1,253)	-
計	35,426	3,245	747	39,418	(1,253)	38,165
経常費用	31,644	3,241	764	35,650	(1,248)	34,402
経常利益 (△は経常損失)	3,781	3	△ 16	3,768	(5)	3,763
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,355,692	7,319	190	1,363,201	(4,388)	1,358,812
減価償却費	1,098	2,378	0	3,477	-	3,477
減損損失	111	-	-	111	-	111
資本的支出	2,287	1,843	-	4,131	-	4,131

(2) 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	31,841	2,660	89	34,591	-	34,591
(2) セグメント間の内部経常収益	105	472	636	1,214	(1,214)	-
計	31,947	3,132	725	35,805	(1,214)	34,591
経常費用	40,139	3,121	773	44,034	(1,192)	42,841
経常利益 (△は経常損失)	△ 8,192	11	△ 47	△ 8,228	(22)	△ 8,250
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,311,182	6,111	199	1,317,493	(4,381)	1,313,111
減価償却費	1,565	37	0	1,603	-	1,603
減損損失	215	-	-	215	-	215
資本的支出	1,475	48	0	1,524	-	1,524

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

1. 銀行業 … 銀行業
2. リース業 … リース業
3. その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,070 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,655 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">978 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 13,666 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,291 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 361 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 361 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">13,929 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,070 百万円	繰越欠損金	67 百万円	有価証券償却	1,655 百万円	退職給付引当金	1,406 百万円	減価償却超過額	432 百万円	その他有価証券評価差額金	3,051 百万円	賞与引当金	205 百万円	未収利息不計上額	90 百万円	その他	978 百万円	繰延税金資産小計	27,958 百万円	評価性引当額	△ 13,666 百万円	繰延税金資産合計	14,291 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 361 百万円	繰延税金負債合計	△ 361 百万円	繰延税金資産の純額	13,929 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,232 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,048 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">34,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 24,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,867 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△ 106 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 223 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 330 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,537 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,232 百万円	繰越欠損金	3,710 百万円	有価証券償却	3,330 百万円	退職給付引当金	1,525 百万円	減価償却超過額	438 百万円	その他有価証券評価差額金	4,675 百万円	賞与引当金	191 百万円	未収利息不計上額	122 百万円	その他	1,048 百万円	繰延税金資産小計	34,275 百万円	評価性引当額	△ 24,407 百万円	繰延税金資産合計	9,867 百万円	繰延税金負債		退職給付信託設定益	△ 106 百万円	その他有価証券評価差額金	△ 223 百万円	繰延税金負債合計	△ 330 百万円	繰延税金資産の純額	9,537 百万円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	20,070 百万円																																																																						
繰越欠損金	67 百万円																																																																						
有価証券償却	1,655 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,406 百万円																																																																						
減価償却超過額	432 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,051 百万円																																																																						
賞与引当金	205 百万円																																																																						
未収利息不計上額	90 百万円																																																																						
その他	978 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	27,958 百万円																																																																						
評価性引当額	△ 13,666 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	14,291 百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△ 361 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△ 361 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	13,929 百万円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	19,232 百万円																																																																						
繰越欠損金	3,710 百万円																																																																						
有価証券償却	3,330 百万円																																																																						
退職給付引当金	1,525 百万円																																																																						
減価償却超過額	438 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,675 百万円																																																																						
賞与引当金	191 百万円																																																																						
未収利息不計上額	122 百万円																																																																						
その他	1,048 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	34,275 百万円																																																																						
評価性引当額	△ 24,407 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	9,867 百万円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	△ 106 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 223 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	△ 330 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	9,537 百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 1.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額の増減	△ 41.4%	その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5%																																																																						
住民税均等割等	1.1%																																																																						
評価性引当額の増減	△ 41.4%																																																																						
その他	△ 0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.2%																																																																						
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3. 同左</p>																																																																						

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	円	805.87	482.82
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	64.61	△ 177.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	62.16	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	48,783	30,328
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,756	3,101
うち優先株式の払込金額	百万円	3,449	2,869
うち少数株主持分	百万円	237	232
うち優先配当額	百万円	68	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	45,026	27,226
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	55,873	56,390

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,668	△ 9,984
普通株主に帰属しない金額	百万円	68	—
うち優先配当額	百万円	68	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	3,599	△ 9,984
普通株式の期中平均株式数	千株	55,706	56,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	68	—
うち優先配当額	百万円	68	—
普通株式増加数	千株	3,306	—
うち優先株式	千株	3,306	—

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社茨城銀行は、平成21年4月28日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提に、平成22年3月1日を合併期日として、対等の精神に基づき合併することについての基本合意書の締結を決議し、同日付にて「合併基本合意書」を締結いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	55,850	51,154
現金	20,426	25,855
預け金	35,423	25,299
コールローン	65,000	30,000
買入金銭債権	1,511	1,119
商品有価証券	165	162
商品国債	50	20
商品地方債	114	141
金銭の信託	1,959	1,934
有価証券	261,047	234,952
国債	103,927	81,683
地方債	4,007	3,607
社債	95,896	88,275
株式	12,431	10,172
その他の証券	44,784	51,213
貸出金	921,512	939,962
割引手形	11,727	10,140
手形貸付	85,323	79,038
証書貸付	769,000	802,389
当座貸越	55,460	48,394
外国為替	1,039	1,208
外国他店預け	988	1,170
買入外国為替	16	1
取立外国為替	34	37
その他資産	4,648	11,193
未決済為替貸	9	8
前払費用	1	4,968
未収収益	1,329	1,358
金融派生商品	118	3
その他の資産	3,190	4,854
有形固定資産	7,860	8,088
建物	2,209	2,220
土地	4,645	4,668
建設仮勘定	10	2
その他の有形固定資産	995	1,197
無形固定資産	3,081	2,818
ソフトウェア	2,444	2,232
その他の無形固定資産	636	586
繰延税金資産	13,890	9,479
支払承諾見返	3,635	5,226
貸倒引当金	△21,469	△18,389
資産の部合計	1,319,732	1,278,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,215,181	1,198,677
当座預金	21,434	19,256
普通預金	472,628	471,721
貯蓄預金	6,079	5,861
通知預金	3,279	2,249
定期預金	670,688	661,718
定期積金	29,865	26,157
その他の預金	11,206	11,712
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借用金	16,720	11,020
借入金	16,720	11,020
外国為替	18	5
売渡外国為替	18	5
社債	—	2,700
その他負債	11,306	6,922
未決済為替借	213	5
未払法人税等	118	69
未払費用	2,918	3,995
前受収益	936	928
給付補てん備金	25	35
金融派生商品	349	689
その他の負債	6,745	1,197
賞与引当金	485	449
退職給付引当金	3,219	2,796
役員退職慰労引当金	161	132
睡眠預金払戻損失引当金	124	248
偶発損失引当金	185	460
再評価に係る繰延税金負債	756	728
支払承諾	3,635	5,226
負債の部合計	1,271,796	1,249,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	10,758	10,758
資本準備金	10,758	10,758
利益剰余金	9,193	△1,382
利益準備金	126	251
その他利益剰余金	9,067	△1,633
繰越利益剰余金	9,067	△1,633
自己株式	△259	△260
株主資本合計	51,061	40,484
その他有価証券評価差額金	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益	△174	△300
土地再評価差額金	361	378
評価・換算差額等合計	△3,124	△10,941
純資産の部合計	47,936	29,542
負債及び純資産の部合計	1,319,732	1,278,911

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
経常収益	35,088	31,570
資金運用収益	26,982	25,476
貸出金利息	22,046	21,652
有価証券利息配当金	3,267	2,313
コールローン利息	340	203
債券貸借取引受入利息	28	14
預け金利息	361	366
その他の受入利息	938	926
役務取引等収益	5,329	4,410
受入為替手数料	1,405	1,311
その他の役務収益	3,923	3,098
その他業務収益	1,594	358
外国為替売買益	—	3
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	1,588	351
その他の業務収益	3	3
その他経常収益	1,181	1,324
株式等売却益	830	972
その他の経常収益	351	352
経常費用	31,403	39,773
資金調達費用	4,121	5,006
預金利息	3,475	3,830
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	54	496
借入金利息	530	515
社債利息	—	70
金利スワップ支払利息	61	93
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,788	2,002
支払為替手数料	284	277
その他の役務費用	1,504	1,724
その他業務費用	1,310	5,658
外国為替売買損	599	—
国債等債券売却損	328	856
国債等債券償還損	—	1,513
国債等債券償却	340	3,224
社債発行費償却	—	62
金融派生商品費用	42	0
営業経費	19,584	20,359
その他経常費用	4,598	6,745
貸倒引当金繰入額	2,845	2,026
貸出金償却	922	1,403
株式等売却損	286	1,226
株式等償却	168	1,427
金銭の信託運用損	36	21
その他の経常費用	338	638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	3,685	△8,203
特別利益	756	783
償却債権取立益	756	519
退職給付信託設定益	—	263
特別損失	866	684
固定資産処分損	36	31
減損損失	111	215
その他	718	438
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	3,574	△8,105
法人税、住民税及び事業税	84	45
法人税等調整額	△31	1,777
法人税等合計		1,823
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,521	△9,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,368	31,368
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金合計		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,758	10,758
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	126
当期変動額		
剰余金の配当	126	125
当期変動額合計	126	125
当期末残高	126	251
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,371	9,067
当期変動額		
剰余金の配当	△757	△753
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,521	△9,928
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,696	△10,701
当期末残高	9,067	△1,633
利益剰余金合計		
前期末残高	6,371	9,193
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,521	△9,928
自己株式の処分	△0	△2
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,822	△10,575
当期末残高	9,193	△1,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△252	△259
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△259	△260
株主資本合計		
前期末残高	48,246	51,061
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失(△)	3,521	△9,928
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
当期変動額合計	2,814	△10,576
当期末残高	51,061	40,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,115	△3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,427	△7,707
当期変動額合計	△6,427	△7,707
当期末残高	△3,311	△11,019
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20	△174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△154	△126
当期変動額合計	△154	△126
当期末残高	△174	△300
土地再評価差額金		
前期末残高	294	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	16
当期変動額合計	67	16
当期末残高	361	378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,390	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△6,514	△7,816
当期末残高	△3,124	△10,941

(単 位 : 百 万 円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	51,636	47,936
当期変動額		
剰余金の配当	△631	△627
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,521	△9,928
自己株式の取得	△9	△5
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	△67	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,514	△7,816
当期変動額合計	△3,699	△18,393
当期末残高	47,936	29,542

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役 員 の 異 動

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1. 取締役の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	黒 澤 政 巳	(現 上席執行役員融資本部副本部長)
-------	---------	--------------------

(2) 昇格予定取締役

代表取締役副頭取	笹 沼 充 弘	(現 代表取締役専務)
常 務 取 締 役	高 野 紳 二	(現 取締役)
常 務 取 締 役	佐 久 芳 夫	(現 取締役)
常 務 取 締 役	高 橋 信 之	(現 取締役)

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役	酒 寄 基 男
-----------	---------

2. 監査役の異動

(1) 新任監査役候補

監 査 役	川 俣 和 朗	(現 執行役員監査部長)
非 常 勤 監 査 役	安 藤 庸 生	

(2) 退任予定監査役

監 査 役	染 谷 則 嘉
非 常 勤 監 査 役	小 野 利 明

以 上

平成21年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

ページ

1.	平成20年度決算の概況		
	(1) 損益状況		
	①単体損益	(単)	1
	②連結損益	(連)	2
	(2) 業務純益	(単)	3
	(3) 利鞘	(単)	3
	(4) 有価証券関係損益	(単)	3
	(5) 有価証券の評価損益		
	①有価証券の評価基準	(単・連)	4
	②評価損益	(単・連)	4
	(6) 退職給付関連		
	①退職給付債務残高	(単・連)	5
	②退職給付費用	(単・連)	5
	(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	6
	(8) ROE	(単)	6
2.	貸出金等の状況		
	(1) リスク管理債権の状況	(単・連)	7
	(2) 貸倒引当金等の状況	(単・連)	8
	(3) リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	8
	(4) 金融再生法開示債権	(単・連)	9
	(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	9
	(4)、(5)の付表	(単・連)	10
	(6) 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	(単)	11
	②業種別リスク管理債権	(単)	11
	③消費者ローン残高	(単)	12
	④中小企業等貸出比率	(単)	12
	(7) 預金、貸出金の残高	(単)	12
	(8) 預り資産の残高	(単)	12

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年度決算の概況

(1) 損益状況

① 単体損益

(単位：百万円)

		21年3月期		20年3月期
			20年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	17,585	△ 9,107	26,692
国内業務粗利益	2	17,106	△ 9,353	26,459
資金利益	3	20,021	△ 2,035	22,056
役務取引等利益	4	2,388	△ 1,132	3,520
その他業務利益	5	△ 5,303	△ 6,186	883
国際業務粗利益	6	478	246	232
資金利益	7	456	△ 355	811
役務取引等利益	8	18	△ 2	20
その他業務利益	9	3	602	△ 599
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10	19,619	641	18,978
人 件 費	11	8,958	157	8,801
物 件 費	12	9,798	567	9,231
税 金	13	863	△ 81	944
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	14	△ 2,034	△ 9,748	7,714
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	3,209	△ 3,585	6,794
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	△ 1,843	△ 509	△ 1,334
業 務 純 益	17	△ 191	△ 9,239	9,048
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	△ 5,243	△ 6,162	919
臨 時 損 益	19	△ 8,012	△ 2,649	△ 5,363
うち株式等損益(3勘定戻)	20	△ 1,682	△ 2,056	374
うち不良債権処理額	21	5,125	380	4,745
貸出金償却・放棄	22	1,403	481	922
個別貸倒引当金繰入額	23	3,423	△ 234	3,657
バルクセール売却損	24	23	42	△ 19
偶発損失引当金繰入額	25	275	90	185
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	26	△ 8,203	△ 11,888	3,685
特 別 損 益	27	98	208	△ 110
うち固定資産処分損益	28	△ 31	5	△ 36
固定資産処分損	29	31	△ 5	36
うち償却債権取立益	30	519	△ 237	756
うち退職給付信託設定益	31	263	263	-
うち減損損失	32	215	104	111
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	33	△ 8,105	△ 11,679	3,574
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	45	△ 39	84
法 人 税 等 調 整 額	35	1,777	1,808	△ 31
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	36	△ 9,928	△ 13,449	3,521

②連結損益

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結業務粗利益	18,138	△ 9,076	27,214
資金利益	20,360	△ 2,335	22,695
役務取引等利益	3,081	△ 1,157	4,238
その他業務利益	△ 5,303	△ 5,583	280
営業経費(除く臨時処理分)	20,479	1,135	19,344
与信費用	4,325	70	4,255
貸出金償却	1,471	527	944
個別貸倒引当金繰入額	4,330	△ 1,248	5,578
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,560	743	△ 2,303
バルクセール売却損	83	48	35
株式等関係損益	△ 1,682	△ 2,056	374
その他	97	323	△ 226
経常利益(△は経常損失)	△ 8,250	△ 12,013	3,763
特別損益	98	239	△ 141
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 8,152	△ 11,774	3,622
法人税、住民税及び事業税	78	△ 43	121
法人税等調整額	1,758	1,921	△ 163
少数株主損益	△ 5	△ 1	△ 4
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 9,984	△ 13,652	3,668

(2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	△ 2,034	△ 9,748	7,714
職員一人当たり(千円)	△ 1,899	△ 9,115	7,216
業務純益	△ 191	△ 9,239	9,048
職員一人当たり(千円)	△ 178	△ 8,642	8,464

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.04	△ 0.18	2.22
(イ) 貸出金利回	2.44	△ 0.11	2.55
(ロ) 有価証券利回	0.84	△ 0.48	1.32
資金調達原価 (B)	1.98	0.06	1.92
(ハ) 預金等利回	0.31	0.02	0.29
(ニ) 外部負債利回	3.71	△ 0.10	3.81
総資金利鞘 (A)-(B)	0.06	△ 0.24	0.30

(参考) 上記(イ)貸出金利回、(ニ)外部負債利回から金融機関貸付金及び金融機関借入金をそれぞれ除いた利回りは次のとおりです。 (単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
貸出金利回	2.51	△ 0.10	2.61
外部負債利回	3.78	△ 0.03	3.81

(4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 5,243	△ 6,162	919
売却益	351	△ 1,237	1,588
償還益	-	-	-
売却損	856	528	328
償還損	1,513	1,513	-
償却	3,224	2,884	340
株式等損益(3勘定戻)	△ 1,682	△ 2,056	374
売却益	972	142	830
売却損	1,226	940	286
償却	1,427	1,259	168

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

②評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 615	△ 391	-	615	△ 224	8	232
その他有価証券	△ 11,019	△ 5,018	573	11,592	△ 6,001	1,552	7,553
株式	△ 2,388	△ 2,224	157	2,546	△ 164	1,095	1,260
債券	△ 1,529	△ 921	304	1,834	△ 608	364	973
その他	△ 7,101	△ 1,873	110	7,211	△ 5,228	91	5,319
合計	△ 11,634	△ 5,408	573	12,207	△ 6,226	1,560	7,786
株式	△ 2,388	△ 2,224	157	2,546	△ 164	1,095	1,260
債券	△ 1,529	△ 921	304	1,834	△ 608	364	973
その他	△ 7,716	△ 2,263	110	7,827	△ 5,453	99	5,552

【連結】

（単位：百万円）

	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 607	△ 383	8	615	△ 224	8	232
その他有価証券	△ 11,019	△ 5,018	573	11,592	△ 6,001	1,552	7,553
株式	△ 2,388	△ 2,224	157	2,546	△ 164	1,095	1,260
債券	△ 1,529	△ 921	304	1,834	△ 608	364	973
その他	△ 7,101	△ 1,873	110	7,211	△ 5,228	91	5,319
合計	△ 11,626	△ 5,400	581	12,207	△ 6,226	1,560	7,786
株式	△ 2,388	△ 2,224	157	2,546	△ 164	1,095	1,260
債券	△ 1,520	△ 912	313	1,834	△ 608	364	973
その他	△ 7,716	△ 2,263	110	7,827	△ 5,453	99	5,552

- (注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。
2. 平成21年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成21年3月期第2四半期までは、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について一律減損処理を行っておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価等の価格変動率が上昇していることを踏まえ、平成21年3月期第3四半期から取得原価に比べて時価が50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判定のうえ減損処理を行うことに変更しております。
- なお、平成21年3月期の減損処理額は46億52百万円であります。

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期
退職給付債務残高 (A)	11,142	10,877
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	4,606	5,285
過去勤務債務 (C)	-	-
数理計算上の差異 (D)	3,386	1,666
会計基準変更時差異 (E)	352	705
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	2,796	3,219

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期
退職給付債務残高 (A)	11,185	10,919
(割引率)	2.00%	2.00%
年金資産時価総額 (B)	4,606	5,285
過去勤務債務 (C)	-	-
数理計算上の差異 (D)	3,386	1,666
会計基準変更時差異 (E)	352	705
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	2,840	3,261

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	1,004	843
勤務費用 (A)	285	280
利息費用 (B)	217	215
期待運用収益 (C)	△ 185	△ 213
過去勤務債務処理額 (D)	-	-
数理計算上の差異処理額 (E)	323	195
会計基準変更時差異処理額 (F)	352	352
(うち臨時費用処理分)	352	352
その他 (G)	10	12

【連結】 (参考)

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期
退職給付費用	1,014	860

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
① 自己資本比率	8.17 %	0.00 %	△ 1.36 %	8.17 %	9.53 %
② Tier I	376	△ 5	△ 62	381	438
③ Tier II	181	△ 2	△ 32	183	213
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	△ 1	△ 1	5	5
(ロ) うち期限付劣後債務等	134	△ 1	△ 31	135	165
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	558	△ 6	△ 94	564	652
⑥ リスク・アセット等	6,831	△ 75	△ 9	6,906	6,840

【連結】

(単位:億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
① 自己資本比率	8.23 %	△ 0.06 %	△ 1.35 %	8.29 %	9.58 %
② Tier I	384	△ 9	△ 62	393	446
③ Tier II	182	△ 1	△ 32	183	214
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	△ 1	△ 1	5	5
(ロ) うち期限付劣後債務等	134	△ 1	△ 31	135	165
④ 控除項目	-	-	-	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
⑤ 自己資本② + ③ - ④	566	△ 11	△ 94	577	660
⑥ リスク・アセット等	6,878	△ 80	△ 14	6,958	6,892

(8) R O E 【単体】

(単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース (注1)	△ 0.49	△ 18.66	18.17
当期純利益ベース (注2)	△ 25.62	△ 32.69	7.07

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。 (単位:%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース (注1)	△ 0.35	△ 17.39	17.04
当期純利益ベース (注2)	△ 18.20	△ 24.83	6.63

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	2,890	△ 53	379	2,943	2,511
	延滞債権額	47,144	△ 7,731	△ 10,700	54,875	57,844
	3ヶ月以上延滞債権額	124	19	△ 9	105	133
	貸出条件緩和債権額	1,943	△ 6,522	△ 7,961	8,465	9,904
	合計	52,102	△ 14,288	△ 18,292	66,390	70,394

貸出金残高 (末残)	939,962	21,211	18,450	918,751	921,512
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.02	0.03	0.32	0.27
	延滞債権額	5.01	△ 0.96	△ 1.26	5.97	6.27
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.72	△ 0.87	0.92	1.07
	合計	5.54	△ 1.68	△ 2.09	7.22	7.63

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,252	△ 126	425	3,378	2,827
	延滞債権額	48,734	△ 7,716	△ 10,855	56,450	59,589
	3ヶ月以上延滞債権額	124	19	△ 9	105	133
	貸出条件緩和債権額	1,943	△ 6,522	△ 7,961	8,465	9,904
	合計	54,055	△ 14,344	△ 18,400	68,399	72,455

貸出金残高 (末残)	937,591	21,147	18,536	916,444	919,055
------------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.34	△ 0.02	0.04	0.36	0.30
	延滞債権額	5.19	△ 0.96	△ 1.29	6.15	6.48
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.72	△ 0.87	0.92	1.07
	合計	5.76	△ 1.70	△ 2.12	7.46	7.88

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
貸倒引当金	18,389	△ 1,454	△ 3,080	19,843	21,469
一般貸倒引当金	4,562	△ 1,043	△ 1,844	5,605	6,406
個別貸倒引当金	13,827	△ 410	△ 1,236	14,237	15,063

【連結】

(単位:百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
貸倒引当金	22,464	△ 848	△ 2,709	23,312	25,173
一般貸倒引当金	5,958	△ 643	△ 1,499	6,601	7,457
個別貸倒引当金	16,506	△ 204	△ 1,209	16,710	17,715

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権 A	52,102	△ 14,288	△ 18,292	66,390	70,394
担保・保証等 回収可能額 B	35,128	△ 9,155	△ 10,582	44,283	45,710
貸倒引当金 C	11,727	△ 2,942	△ 4,421	14,669	16,148
引当率 C / (A-B)	69.09	2.74	3.67	66.35	65.42
保全率 (B+C) / A	89.93	1.14	2.06	88.79	87.87

【連結】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権 A	54,055	△ 14,344	△ 18,400	68,399	72,455
担保・保証等 回収可能額 B	35,839	△ 9,243	△ 10,784	45,082	46,623
貸倒引当金 C	12,969	△ 2,909	△ 4,327	15,878	17,296
引当率 C / (A-B)	71.19	3.09	4.24	68.10	66.95
保全率 (B+C) / A	90.29	1.17	2.08	89.12	88.21

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,571	△ 1,645	△ 282	16,216	14,853
危険債権	35,814	△ 6,225	△ 10,194	42,039	46,008
要管理債権	2,068	△ 6,502	△ 7,970	8,570	10,038
小計 (A)	52,453	△ 14,373	△ 18,447	66,826	70,900
正常債権	898,455	37,568	39,432	860,887	859,023
合計 (B)	950,908	23,196	20,986	927,712	929,922
(A) / (B)	5.51	△ 1.69	△ 2.11	7.20	7.62

【連結】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,787	△ 1,587	△ 327	18,374	17,114
危険債権	36,105	△ 6,339	△ 10,298	42,444	46,403
要管理債権	2,068	△ 6,502	△ 7,970	8,570	10,038
小計 (A)	54,961	△ 14,428	△ 18,595	69,389	73,556
正常債権	898,940	36,896	38,709	862,044	860,231
合計 (B)	953,900	22,467	20,113	931,433	933,787
(A) / (B)	5.76	△ 1.68	△ 2.11	7.44	7.87

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
保全額 (C)	47,206	△ 12,181	△ 15,144	59,387	62,350
担保保証等 (D)	35,327	△ 9,217	△ 10,610	44,544	45,937
貸倒引当金 (E)	11,879	△ 2,964	△ 4,533	14,843	16,412
引当率 (E) / (A-D)	69.36	2.75	3.61	66.61	65.75
保全率 (C) / (A)	89.99	1.12	2.05	88.87	87.94

【連結】

(単位:百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
保全額 (C)	49,504	△ 12,156	△ 15,225	61,660	64,729
担保保証等 (D)	36,066	△ 9,311	△ 10,824	45,377	46,890
貸倒引当金 (E)	13,437	△ 2,845	△ 4,402	16,282	17,839
引当率 (E) / (A-D)	71.12	3.31	4.23	67.81	66.89
保全率 (C) / (A)	90.07	1.21	2.07	88.86	88.00

(4)、(5) の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

21年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,571	11,290	3,279	3,279	100.00	100.00
危険債権	35,814	23,519	12,294	8,265	67.22	88.74
要管理債権	2,068	517	1,550	333	21.50	41.14
合計	52,453	35,327	17,125	11,879	69.36	89.99

【連結】

(単位：百万円、%)

21年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,787	12,029	4,757	4,757	100.00	100.00
危険債権	36,105	23,519	12,585	8,347	66.32	88.26
要管理債権	2,068	517	1,550	333	21.50	41.14
合計	54,961	36,066	18,893	13,437	71.12	90.07

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
全 店 分	939,962	21,211	18,450	918,751	921,512
製 造 業	93,333	17,389	21,590	75,944	71,743
農 業	7,881	△ 188	△ 758	8,069	8,639
林 業	132	17	2	115	130
漁 業	163	△ 20	42	183	121
鉱 業	1,685	△ 34	△ 39	1,719	1,724
建 設 業	62,026	△ 1,638	△ 8,387	63,664	70,413
電気・ガス・熱供給・水道業	1,755	513	650	1,242	1,105
情 報 通 信 業	5,045	△ 94	283	5,139	4,762
運 輸 業	25,865	3,389	3,937	22,476	21,928
卸 売 ・ 小 売 業	76,137	△ 794	△ 517	76,931	76,654
金 融 ・ 保 険 業	76,770	△ 9,109	△ 9,406	85,879	86,176
不 動 産 業	108,261	4,508	13,563	103,753	94,698
サ ー ビ ス 業	134,264	676	△ 1,847	133,588	136,111
地 方 公 共 団 体	106,799	13,909	12,134	92,890	94,665
そ の 他	239,846	△ 7,313	△ 12,797	247,159	252,643

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
全 店 分	52,102	△ 14,288	△ 18,292	66,390	70,394
製 造 業	9,259	2,235	1,466	7,024	7,793
農 業	292	△ 68	△ 50	360	342
林 業	0	0	△ 8	0	8
漁 業	-	-	△ 0	-	0
鉱 業	120	34	26	86	94
建 設 業	6,768	△ 3,034	△ 4,117	9,802	10,885
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	272	△ 76	△ 22	348	294
運 輸 業	2,449	△ 955	△ 642	3,404	3,091
卸 売 ・ 小 売 業	6,404	△ 7,906	△ 9,166	14,310	15,570
金 融 ・ 保 険 業	203	△ 9	166	212	37
不 動 産 業	7,339	△ 59	△ 595	7,398	7,934
サ ー ビ ス 業	10,513	△ 3,121	△ 3,394	13,634	13,907
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	8,478	△ 1,327	△ 1,953	9,805	10,431

③ 消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	243,379	△ 2,475	△ 3,366	245,854	246,745
住宅ローン残高	211,852	△ 1,180	△ 1,211	213,032	213,063
その他ローン残高	31,526	△ 1,295	△ 2,156	32,821	33,682

④ 中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
中小企業等貸出比率	75.30	△ 2.53	△ 3.60	77.83	78.90

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含む。

(7) 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預 金 (未残)	1,198,677	△ 21,681	△ 16,504	1,220,358	1,215,181
預 金 (平残)	1,204,999	△ 8,041	18,556	1,213,040	1,186,443
貸 出 金 (未残)	939,962	21,211	18,450	918,751	921,512
貸 出 金 (平残)	885,155	4,535	22,668	880,620	862,487

(8) 預り資産の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	21年3月末	20年9月末比		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預り資産	114,482	△ 26,269	△ 29,668	140,751	144,150
投資信託	67,304	△ 28,762	△ 39,871	96,066	107,175
国債等公共債	25,114	△ 484	756	25,598	24,358
外貨預金	3,267	1,281	1,129	1,986	2,138
年金保険	18,797	1,696	8,318	17,101	10,479

以上